

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2024年11月)

2024年12月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

調査部

ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	4
A.	大統領府（The White House）	4
B.	国務省（U.S. Department of State）	10
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	12
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	13
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	14
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security : DHS）	14
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	15
H.	司法省（U.S. Department of Justice）	16
I.	米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission : SEC）	17
II.	米連邦議会	18
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	18
B.	下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party）	19
C.	中国に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China : CECC）	21
D.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）	22
E.	米中経済および安全保障調査委員（U.S.-China Economic and Security Review Commission : USCC）	22
III.	米産業界、産業・経済団体など	23
A.	米国電子回路協会（IPC）	23
B.	全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC）	23
C.	全米製造業協会（National Association of Manufacturers : NAM）	23
D.	SEMI	24
E.	米国半導体工業会（Semiconductor Industry Association : SIA）	24
F.	全米自動車労働組合（United Auto Workers : UAW）	24
G.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	25
H.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	25
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	26

はじめに

本レポートでは、2024年11月中に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2024年12月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2024年11月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがあった。

[ポイント]

- 11月5日の大統領選挙で共和党のトランプ前大統領が民主党のハリス副大統領に勝利したことから、11月のバイデン政権の対中国政策・措置の取り組みは、2021年1月以降に推進した措置を振り返り、その成果を総括する形で展開した。
- 首脳レベルでは、APEC首脳会議がペルーで開催された機会を利用して、3回目の対面による米中首脳会談がリマで開催された（11月16日）。同首脳会談は、バイデン大統領が副大統領時代から習近平国家主席と行った数多くの会談を締めくくる機会となり、バイデン政権の基本的な対中国政策である「両国間の競争を責任ある形で管理し、紛争や対立に発展しないようにするため、開かれたチャンネルを米中間で維持」するための努力を象徴する内容だった。¹
- 大統領選挙後も、バイデン大統領のプラボウォ・インドネシア大統領との会談（11月12日）、米・カナダ・フィンランドによる北極圏・極地砕氷船建造の了解覚書署名（11月13日）、米・ウズベキスタン戦略パートナーシップ対話（11月13日）、米・ベトナムエネルギー安全保障対話（11月15日）、APEC首脳会議が行われたペルーでの日米韓首脳会談（11月15日）、オースティン国防長官のテオドロ・フィリピン国防相との会談（11月18日）、米・ベトナム間のサイバーセキュリティ協力に関する了解覚書の締結（11月21日）、オースティン国防長官の拡大ASEAN会議出席（11月21日）など、バイデン政権の対中国基本姿勢の基本的な要素の1つである、同盟およびパートナー諸国との連絡・協調関係の維持・強化に向けた地道な努力がさまざまなレベルで続けられた。
- 行政レベルでは、輸出管理規則（EAR）上のエンティティ・リスト（EL）掲載中国企業への支援を行った米国企業に対する行政罰発表（11月1日、26日）、不法滞在中国人の強制送還（11月18日）、中国関連の外国代理人登録法（FARA）違反者に対する処罰（11月19日、25日）、中国からの不法移民に対する法執行（11月22日）、中国企業（29社）のウイグル強制労働防止法（UFLPA）エンティティ・リスト²への追加（11月22日）、など既存の法令に基づく法執行が粛々に行われた。
- 議会では、中国の人権問題、金融・貿易・輸出管理などの分野における問題に対する各種法案が提出された。下院の中国特別委員会では、これら分野での具体的な課題や懸案への取り組みをバイデン政権に働きかけ³、また、民間の関係

¹ 具体的には、米中両国が共通の利益となる麻薬対策や人工知能（AI）のリスク防止と安全利用に向けた取り組みに関する協議、および、両国が異なる立場を有する、中国の対ロシア支援、台湾海峡問題、中国の不正な非市場経済慣行などが主要な議題として取り上げられた模様だ（11月17日サリバン大統領補佐官のブリーフィング）。

² UFLPAに基づき、新疆ウイグル自治区に関連する強制労働に関与したと認定されている企業のリスト。同リストに掲載されている企業の製品の米国への輸入は、原則として禁止される。

³ 10月23日付ムーレーナー委員長発、商務長官宛書簡。

者に直接情報提供を求めるなど⁴、多岐にわたる分野で米中関係の課題に関する積極的な関与を続け、問題提起をしている。

- トランプ次期大統領に対しては、一部のシンクタンク、非営利団体、産業団体などから勝利を祝福するメッセージが発信された。⁵

⁴ 11月7日付ムーレナー委員長、クリシュナムルティ少数党筆頭理事発、半導体製造装置メーカー（KLA、アプライドマテリアルズ、ラムリサーチ、東京エレクトロン、ASML）宛書簡。

⁵ 選挙日の翌日（11月6日）には、National Association of Manufacturers、全米外国貿易評議会、米中貿易評議会などを含む諸団体から、トランプ氏の当選を祝福するメッセージが発信された。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）⁶

11月1日 ハリス副大統領のウィスコンシン州選挙イベントでの発言

ホワイトハウスは、ウィスコンシン州ジェーンズビルで行われた選挙イベントでのカメラ・ハリス副大統領の演説を発表した。ハリス副大統領は、大統領に選出されれば「中産階級を常に最優先事項とする」「中産階級を強化するために、21世紀の競争に勝つのは中国ではなく、必ず米国であることを確実にしなければならない」などと述べた上で、「私の計画では、米国の土台となる産業である鉄鋼や鉄、電力産業に投資する。そして次世代を推進する先進電池や最先端太陽光パネルが米国で発明されるだけでなく、ここ米国で米国労働者により製造されることを確実にする」と述べた。⁷

11月2日 ハリス副大統領によるコメント

ハリス副大統領は記者懇談の場で、大統領選挙に関連し、「この選挙で勝敗を分けることになる多くの州にとって重要な問題である製造業について言うならば、ドナルド・トランプ氏が大統領時代、米国は製造業の雇用を20万人失った。われわれ（バイデン政権）は70万人以上の製造業の新規雇用を創出した」とし、「米国の製造業、米国の労働者によって行われている仕事、高賃金の仕事である優良な組合の仕事を支持し、引き上げ、そして未来の産業を含む米国の産業への投資を継続することが私の計画であり、意図である」「それこそが、21世紀に中国との競争に勝つ方法であり、米国が大統領に求めるリーダーシップである」などと発言した。⁸

11月7日 中国の特定の企業に資金を提供する証券投資による脅威に対処する大統領令の延長

ジョー・バイデン大統領は、中国の特定の企業に資金を提供する証券投資がもたらす米国の国家安全保障、外交政策、経済に対する脅威に対処するため、2020年11月12日に、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づき国家緊急事態を宣言し、発令した大統領令⁹を2024年11月12日以降1年延長するため、国家緊急事態の継続を宣言し、議会に通報した。¹⁰

11月7日 ジャンピエール大統領報道官のコメント

カーリー・ジャンピエール大統領報道官は、プレスブリーフィングで記者からの「特に気候変動に関してはトランプ次期大統領が（現政権とは）全く異なる政策を掲げているが、APECとG20（首脳会合）の場でバイデン大統領から中国およびその他19加盟国へのメッセージはどのようなものになるか」との問いに対し、両会合に大統領が出席することを

⁶ <https://www.whitehouse.gov/>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/11/01/remarks-by-vice-president-harris-at-a-campaign-event-janesville-wi/>

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/11/02/remarks-by-vice-president-harris-in-press-gaggle-milwaukee-wi/>

⁹ EO 13959. <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2020-11-17/pdf/2020-25459.pdf>

EO 13959は、2021年6月3日に発令されたEO14032により修正され現在に至っている。

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2021-06-07/pdf/2021-12019.pdf>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/11/07/notice-on-the-continuation-of-the-national-emergency-with-respect-to-the-threat-from-securities-investments-that-finance-certain-companies-of-the-peoples-republic-of-china-3/>

確認した上で「今回の目標やメッセージが実際にどのようなものになるかは、大統領が現地でも明らかとする」とし、「インド太平洋地域や中国については、われわれは常に明確なメッセージを伝えてきている」と述べた。¹¹

11月12日 バイデン大統領とインドネシアのプラボウォ大統領の会談での冒頭発言

ホワイトハウスは、バイデン大統領とインドネシアのプラボウォ・スビアント大統領による首脳会談での冒頭発言の内容を発表した。冒頭発言で両首脳は、(1) 両国のパートナーシップのさらなる強化、(2) 気候危機、(3) 安全で強靱(きょうじん)なサプライチェーンの構築、(4) 安全保障協力の深化を含む包括的な戦略的パートナーシップの強化について話し合うとし、また、ガザや南シナ海を含む世界的な課題についても議論する旨コメントした。¹²

11月12日 ジャンピエール報道官のコメント

ジャンピエール大統領報道官は、記者ブリーフィングで記者から、バイデン大統領がインドネシアのプラボウォ大統領との首脳会談で南シナ海についても話し合うと述べたことに関連し、「インドネシアが北京で署名した、南シナ海における中国の領有権主張を示す『九段線』を事実上認めたとも読める協定を(バイデン大統領は)念頭に置いているのか。また、このことについてバイデン政権はどのように懸念しているのか」との質問に対し、「われわれはインドネシアに対し、中国とのいかなる合意も国際法、特に国連海洋法条約(UNCLOS)に則ったものであることを確認するため、法律専門家と協議するよう引き続き奨励している」と述べた。¹³

11月12日 国連気候変動枠組み条約第29回締約国会議(COP29)での米国のリーダーシップに関するファクトシートの発表

ホワイトハウスは、「バイデン・ハリス政権、COP29において、国内外における米国の歴史的な気候変動リーダーシップを通じて、各国に世界的な気候変動対策の加速を要請」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、米国、中国およびアゼルバイジャンとの共催で開催されたCOP29について述べ、「世界の温室効果ガス排出量のそれぞれ約10%と30%を占める世界最大の排出国である米国と中国は、二酸化炭素(CO₂)以外の温室効果ガスに関する世界的な注目の喚起に貢献してきた」とし、2030年までに世界のメタン排出量を30%削減するという目標に向け、「中国のメタンに関する国家行動計画や米国のメタン排出削減行動計画更新など、現在100近くの新メタン行動計画が完了または進行中」であるとしている。¹⁴

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/11/07/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-72/>

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/11/12/remarks-by-president-biden-and-president-prabowo-subianto-of-indonesia-before-bilateral-meeting/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/11/12/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-73/>

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/11/12/fact-sheet-biden-%e2%81%a0harris-administration-leverages-historic-u-s-climate-leadership-at-home-and-abroad-to-urge-countries-to-accelerate-global-climate-action-at-the-29th-u-n-climate-change-con/>

11月12日 米国とインドネシアの国交樹立75周年記念におけるコメント

ホワイトハウスは、米国とインドネシアの国交樹立75周年記念における両国首脳の共同声明を発表した。同声明では1年前に2国間関係を包括的戦略的パートナーシップ（CSP）に格上げしたことに言及し、両首脳は、ASEANを中心とし、国際法を堅持した、オープンで透明性が高いインド太平洋地域を引き続き推進すると共に、東南アジアおよびインド太平洋地域の平和と安定を促進するための両国のコミットメントを強調したとしている。また、両首脳は、航海および上空飛行の自由を支持するとともに、沿岸国の排他的経済水域での主権および管轄権を1982年の国連海洋法条約に反映されている国際法にしたがって尊重することを強調した。さらに、両首脳は、2002年の南シナ海における締約国行動宣言の完全かつ効果的な実施の重要性を認識し、UNCLOSを順守し、第三者の権利と利益を尊重する、南シナ海における行動規範を策定するASEANの努力への支持も表明している。

15

11月13日 米国、カナダ、フィンランドによる北極圏・極地用砕氷船建造の了解覚書署名に関するサリバン大統領補佐官のステートメント

ホワイトハウスは、米国、カナダ、フィンランドによる北極圏・極地用砕氷船建造に関する了解覚書署名に関するジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）のステートメントを発表した。同ステートメントでは、「この革新的なパートナーシップは、国際ルールを守り、極地と北極圏の安全保障を維持するわれわれの能力を高めると同時に、砕氷船に対する国レベルおよび世界的な需要を満たすことを可能にする、弾力的で競争力のある造船産業の基礎を築くものである」と述べている。¹⁶

11月13日 プレスブリーフィングでのサリバン大統領補佐官による中国に関するコメント

サリバン大統領補佐官はプレスブリーフィングで、今後の大統領の予定として、ペルーでのAPEC首脳会合やブラジルでのG20首脳会合への参加に加え、リマで中国の習近平国家主席との会談を予定していることを発表した。記者からは、米国の政権交代にあたり、現時点の国家安全保障上の脅威や今後の対中政策、また直近の中国政府による米国通信会社を介してのハッキング疑惑などに関するいくつかの質問があり、同補佐官は、「戦略レベルに目を向ければ、中国との競争は、今後10年、20年、30年にわたる世界のあり方を決定づけることになるため、次期政権にとり最優先の課題とならざるを得ないだろう」「中国との長期的な競争において成功するためには、超党派の基盤が必要だ」「米中間のこの重要な瞬間に、今後2カ月間の政権移行で問題が起きないようにするための作業がある」などとコメントした。¹⁷

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/11/12/joint-statement-from-the-leaders-of-the-united-states-and-the-republic-of-indonesia-commemorating-75-years-of-diplomatic-relations/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/11/13/statement-from-national-security-advisor-jake-sullivan-on-mou-signed-by-united-states-canada-and-finland-to-build-arctic-and-polar-icebreakers/>

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/11/13/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-advisor-jake-sullivan-19/>

11月13日 バイデン大統領と習国家主席との会談に関する記者への背景説明

匿名の高官は、11月16日に行われることとなった米中首脳会談に関する記者への背景説明の場で、「『投資し、連携し、競争する』というバイデン政権の対中国政策の枠組みは、この4年間一貫して変わっていない」「大統領は、オープンなコミュニケーションラインを維持し、共通の利益をもたらす分野での協力推進によって、米中両国は互いの相違点を管理し、競争が対立や衝突に発展するのを防ぐことが可能であり、また防がなければならないことを示した」と述べた。また、大統領は習国家主席に対し、ウクライナに侵攻しているロシアへの軍事支援、民間の重要インフラへのサイバー攻撃、台湾周辺での軍事活動の活発化、南シナ海の他の主張国による合法的な海上活動に対する中国沿岸警備隊の行動、中国の不正貿易政策と非市場経済慣行などの深刻な懸念についても伝える予定だと述べた。

18

11月14日 バイデン大統領と習国家主席の会談の開催に関するジャンピエール大統領報道官のステートメント

ジャンピエール大統領報道官は、「バイデン大統領と中国の習国家主席の会談が11月16日にペルーのリマで行われることとなった。2023年11年のカリフォルニア州ウッドサイド、および2022年11月のインドネシアのバリでの首脳会談の成果を踏まえた両国首脳間の3回目の会談となる。リマでの会談で両首脳は、2国間、地域、世界的な問題について協議する」とのステートメントを発表した。¹⁹

11月14日 サリバン大統領補佐官の中国に関する発言

サリバン大統領補佐官は、リマに向かう機内での記者懇談の場で、記者から「2025年に新政権が直面する中国に関する最大のリスクは何か」との質問に対し、「米国と世界にとって最も重大なリスクは、台湾海峡の平和と安定が何らかの形で妨げられ、台湾海峡で紛争が発生すること。そうなれば、台湾、北京、米国、世界全ての関係者にとって大惨事となる」と述べた。また、中国の南シナ海やフィリピンでの危険な海洋活動に関する懸念や、テクノロジーや経済面における米国の競争力の維持の重要性なども挙げ、「次の政権には次の政権の考えや、やり方がある」としながら、円滑な移行への協力体制があると述べた。また、習国家主席がペルーで13億ドルの巨大港の落成式を行うことに関連し、米国の南米への投資についての記者からの問いに対しては、「ペルーには60億ドル以上の米国からの直接投資がある」などとコメントした。²⁰

11月15日 日米韓共同声明の発表

ホワイトハウスは、リマで行われた日米韓首脳会談後、3国の共同声明を発表した。同声明では、日米韓の連携強化を継続させるための日米韓調整事務局（Trilateral Secretariat）が新設されることが明らかにされた。また、中国を念頭に、「インド太平洋の海域における現状を一方的に変更しようとするいかなる試みに対しても強く反対し、南シナ海における違法な海洋権に関する主張に反対していくことの重要性を認識する」「台湾海峡の平和

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/11/13/background-press-call-on-the-presidents-meeting-with-president-xi-jinping-in-peru/>

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/11/14/statement-from-press-secretary-karine-jean-pierre-on-the-meeting-between-president-joe-biden-and-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china/>

²⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/11/14/press-gaggle-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-advisor-jake-sullivan-en-route-lima-peru/>

および安定が、インド太平洋地域の安全保障と繁栄にとり不可欠な要素であると認識している。われわれの台湾に対する立場は不変であり、海峡間の問題が平和裏に解決されることを求めている」と述べているほか、経済安全保障やテクノロジーの安全保障面でも緊密な連携と調整を強化していくなどとしている。²¹

11月15日 日米韓首脳会談での各首脳の冒頭発言

ホワイトハウスは、リマで行われた日米韓首脳会談でのバイデン大統領、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領、石破茂首相の冒頭発言の内容を公表した。各首脳は3カ国の協力体制が継続、強化されていることを評価するとともに今後の協力関係の強化に向けた期待を表明し、3カ国およびインド太平洋地域の繁栄と安全に向けて今後一層の連携をしていく旨コメントした。²²

11月15日 日米韓首脳会談後の記者ブリーフィングでの匿名政府高官の発言

匿名の政府高官は、リマで行われた日米韓首脳会談後の記者ブリーフィングの場で、記者から、「北朝鮮とロシアが関係を強化していることに関し、これを阻止するための何らかの方法について協議されたのか、あるいは、この脅威は今後ますます増大するとの認識なのか」との質問を受け、「その点については、中国が果たすことができる役割があるとの認識だった。この地域でこのような不安定をもたらす協力が行われることは北京の利益にはならないはずだ、との認識が（首脳間で）あったと思う」などと述べた。²³

11月15日 米・ペルー首脳会談後の記者ブリーフィングでの匿名政府高官の発言

匿名の政府高官は、米・ペルー首脳会談後に行われた記者ブリーフィングの場で、記者から「習近平国家主席が（ペルーで）発足させようとしている巨大港湾のハブについての話題は出たか」との問いに対し、「（ディナ・）ボルアルテ大統領は港湾について言及したが、それはペルーにおけるインフラへの米国の支援と投資が行われたことがあったとの文脈の中での発言だった。インフラはボルアルテ大統領の優先課題の1つだ」としながらも、「バイデン大統領は、諸国が中国を含む世界中のパートナーとさまざまな関係を持つにあたっては、各国が非常に高い透明性を維持することが重要だと注意喚起した」などと述べた。²⁴

11月16日 バイデン大統領と習国家主席の会談前の発言

ホワイトハウスは、バイデン大統領と習国家主席の会談前の両首脳による発言を発表した。習国家主席は、「世界で最も重要な2国間関係である中米関係の安定は、中米両国民の利益のみならず、全人類の未来と運命にとって極めて重要である、というのが私の一貫した信念だ」などと述べたのに対し、バイデン大統領は「（習国家主席とは）いつも意見が一致していたわけではないが、われわれの会話はいつも率直なものだった」とし、その

²¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/11/15/joint-statement-of-japan-the-republic-of-korea-and-the-united-states/>

²² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/11/15/remarks-by-president-biden-prime-minister-ishiba-shigeru-of-japan-and-president-voon-suk-yeol-of-the-republic-of-korea-in-trilateral-meeting-lima-peru/>

²³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/11/15/background-press-gaggle-on-the-u-s-rok-japan-trilateral-meeting/>

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/11/15/background-press-gaggle-on-the-u-s-peru-bilateral-meeting/>

ような率直な会話が「両国間の競争が衝突に発展しないようにする」重要な要素だったと述べ、さらに「両国の関係は世界で最も重要な関係だ。両国がいかんしてお互いに関係を保っていくかが全世界の他の諸国に対して影響を与えていく」などと述べた。²⁵

11月16日 バイデン大統領と習国家主席の会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領がリマで習国家主席と会談したと発表した。同発表では「今回の会談は、両首脳が3回目の（対面）会談で、2024年4月2日の電話会談に続くものである。両首脳は、両国の協力分野や相違点を含め、2国間、地域、世界の諸問題について率直かつ建設的な議論を行った」「バイデン大統領は、国内において国力の源泉となる分野に投資をし、世界の同盟・パートナー諸国と連携していくことが、バイデン政権の外交政策のアプローチであることを強調した。両国間の競争を責任ある形で管理し、紛争や対立に発展しないようにするため、開かれた連絡のチャンネルを米中間で維持しようとする努力を歓迎した」などとしている。さらに、バイデン大統領は、麻薬対策や人工知能（AI）の安全性と国際協力の向上の必要性を再確認する一方で、中国による南シナ海や台湾海峡での危険な海洋活動、ウクライナに侵攻するロシアへの中国の軍事支援、中国の不正な貿易政策や米国の重要インフラを狙うサイバー攻撃に関する強い懸念を表明したとしている。²⁶

11月17日 米中首脳会談後の記者ブリーフィングでのサリバン大統領補佐官の発言

サリバン大統領補佐官は、米中首脳会談後の記者ブリーフィングで、「米中両国は、進展しつつある分野でも、深刻な相違がある分野でも、数多くの議論を重ね、意見が一致しないような、より直接的で難しい話も回避しない姿勢で臨んできており、（3回目の首脳会談は）過去2回の首脳会談での雰囲気と著しく異なっていたとは思わない」とコメントした。具体的には、両国の共通する利益として麻薬対策やAIのリスク把握と安全利用について話し合い、また、異なる見解を有する事項として、ロシアの防衛産業基盤に対する中国の支援、台湾海峡の問題、米国の労働者と企業に損害を与えている中国の不正な非市場経済慣行に言及した。また、南シナ海については、バイデン大統領から、航行の自由と、法律で認められている、何ら制約を受けない商業活動とともに、国際法が尊重されなければならないとの見解を伝えたとしている。²⁷

11月21日 ジャンピエール大統領報道官による発言

ジャンピエール大統領報道官は、プレスブリーフィングで記者から、「バルト海の海底ケーブルが破損した原因について、政権が考える有力な説はあるか。また、中国によるものであった可能性があると考えているか」との問いに、特定の説や推測の域に過ぎない発言をするつもりはない旨コメントした。²⁸

²⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/11/16/remarks-by-president-biden-and-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china-before-bilateral-meeting-lima-peru/>

²⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/11/16/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china-3/>

²⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/11/17/on-the-record-press-gaggle-by-apnsa-jake-sullivan-on-president-bidens-meeting-with-president-xi-jinping/>

²⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/11/21/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-74/>

11月22日 サリバン大統領補佐官と通信部門の幹部による会合の開催

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官とアン・ニューバーガー国家安全保障担当大統領次席補佐官（サイバー・新興技術担当）が、通信部門の企業幹部との会合を開催し、情報を共有するとともに、同部門を標的とした中国による深刻な活動などへの対策などについて議論したと発表した。²⁹

11月26日 バイデン政権がもたらした米国民間セクターへの投資に関する説明

ホワイトハウスは、バイデン政権が Investing in America 計画により、米国民間セクターのクリーンエネルギー、半導体、その他の先端製造業にもたらされた新規投資はこれまでに1兆ドルを超えていると発表した。その中で、同計画には恵まれないコミュニティへの投資を奨励するプログラムがいくつか含まれていることにも言及し、「大統領経済諮問委員会（CEA）は、クリーンエネルギー製造業への海外からの直接投資は、『チャイナ・ショック』の影響を特に深刻に受けている地域、つまり輸入の浸透により製造業の雇用がより大きく減少した地域に集中していることを明らかにした」としている。³⁰

11月29日 バイデン大統領の中国に関する発言

バイデン大統領は記者懇談の場で、中国に拘束されていた3人の米国人が解放されたことについて問われ、「彼らが（長い拘束からようやく解放され）米国に帰国することができて嬉しく思う」と述べた。また、記者から、トランプ次期大統領が中国にも（追加）関税を課すことを提案していることへの懸念を問われ、「われわれは中国に関しては、現状維持の関係に達している。両首脳間でのホットラインや両国の軍同士が直接連絡できる状態に戻した」「習国家主席について私が確信しているのは、彼は間違いを犯したくないということだ」「彼は何が危機に瀕しているかを理解している」などとコメントし、「だからこそ、私は南太平洋やインド洋の状況把握に多くの時間を費やしてきた。つまり、日本、オーストラリア、インドとの協力体制である」とし、「物事は正しい方向に進んでいる」と述べた。³¹

B. 国務省（U.S. Department of State）³²

11月8日 フィリピン海域法制定に関するステートメントの発表

国務省は、フィリピンのフェルディナンド・マルコス大統領が11月8日に「海域法（Maritime Zones Act）」へ署名し同法が制定されたことを受け、これを「支持する」との国務省報道官ステートメントを発表した。同法は1982年国連海洋法条約および2016年の国際仲裁判断に即して同国の領海、接続水域、排他的経済水域などを定めている。³³

²⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/11/22/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-executives-from-the-telecommunications-sector/>

³⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/blog/2024/11/26/the-biden-harris-administration-has-catalyzed-1-trillion-in-new-u-s-private-sector-clean-energy-semiconductor-and-other-advanced-manufacturing-investment/>

³¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/11/29/remarks-by-president-biden-in-press-gaggle-nantucket-ma/>

³² <https://www.state.gov/>

³³ <https://www.state.gov/on-the-philippines-maritime-zones-act/>

11月13日 米・ウズベキスタン「戦略パートナーシップ対話」の開催に関する共同ステートメント

国務省は、米国とウズベキスタンの両政府による「戦略パートナーシップ対話 (Strategic Partnership Dialogue)」の第4回目となる年次会合をワシントンで開催したと発表した。共同ステートメントでは、経済、人権、安保、草の根交流などの分野で両国間の協力促進について協議し、同枠組みの位置付けを「Enhanced Strategic Partnership Dialogue (ESPD)」に格上げすることに合意したとしている。³⁴

11月15日 米・ベトナム「エネルギー安全保障対話」の開催

国務省は、米国とベトナムの両政府による「エネルギー安全保障対話」の年次会合をワシントンで開催したと発表した。電力市場の育成、省エネ、送電、蓄電・電力貯蔵、レアアースのサプライチェーンなどを含む、エネルギー分野での協力について協議したという。³⁵

11月19日 香港民主派有罪判決に「強い非難」表明

国務省は、香港の民主活動家らが香港国家安全法違反に問われた事件で、香港の裁判所が11月19日に45人の被告人に対し判決を言い渡したことについて、「強く非難する」とのステートメントを発表した。同ステートメントでは「被告人らは強引に起訴され、その多くが香港基本法で保護される政治活動に平和裏に参加していたことに対して、彼らの一生を変えるような拘束刑に直面している」とした上で、彼らやその他の政治犯を即時かつ無条件に釈放するよう呼びかけている。また、この判決を受け、国務省は、香港国家安全法の執行に寄与した香港政府高官に対し、新たなビザ発給制限を行うとしている。³⁶

11月21日 タイで大量破壊兵器拡散安全保障イニシアチブ・ワークショップ開催

国務省は、米国とタイの両政府が11月20～21日にかけてバンコクで「東南アジア大量破壊兵器拡散安全保障イニシアチブ・ワークショップ」を共同開催したと発表した。同ワークショップには、米国とタイのほかラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、オーストラリア、日本、韓国、英国から官民の関係者が参加し、大量破壊兵器拡散やその運搬手段、関連資材などが拡散され得る方法などを検証するとともに、その阻止義務などについて協議を行ったとしている。³⁷

11月21日 米・ベトナム間でのサイバーセキュリティ協力に関する了解覚書の締結

国務省は、米・ベトナム包括戦略パートナーシップの枠組みの下での協力の一環として、ベトナムの情報安全局と米国のサイバーセキュリティ・インフラストラクチャー・セキュリティ庁 (CISA) が、サイバーセキュリティ分野での協力促進のための了解覚書 (MOU) を締結したと発表した。同MOUは、情報・運用技術セキュリティ、インシ

³⁴ <https://www.state.gov/joint-statement-on-the-united-states-uzbekistan-strategic-partnership-dialogue-3/>

³⁵ <https://www.state.gov/department-of-state-hosts-2024-u-s-vietnam-energy-security-dialogue/>

³⁶ <https://www.state.gov/unjust-sentencing-under-hong-kongs-national-security-law/>

³⁷ <https://www.state.gov/u-s-and-thailand-co-host-proliferation-security-initiative-psi-southeast-asia-workshop-in-bangkok-to-strengthen-regional-counterproliferation-cooperation/>

デント対応・報告、サイバーセキュリティー・インシデントにおける協力などでの関係強化を目指すものであるとしている。³⁸

11月29日 中国人ジャーナリスト禁固刑判決に対する国務省報道官ステートメント

国務省は、中国の裁判所がジャーナリストの董郁玉（Dong Yuyu）氏にスパイ活動を理由に禁固7年の判決を下したことについて、「不当」であり「非難する」とする国務省報道官ステートメントを発表した。「彼の逮捕および本日の判決は、中国が言論の自由と報道の自由を含む国民に対する国際法に基づくコミットメントと中国自身の憲法上の保障を執行していないことを浮き彫りにした」とした上で、「わが国は董氏のベテランジャーナリストとしての仕事と、ハーバード大学ニーマン研究員などの立場での米中間の国民レベルでの交流への貢献を評価している。董氏とその家族を支援し、彼の即時かつ無条件の釈放を求める」としている。³⁹

C. 商務省（U.S. Department of Commerce）⁴⁰

11月20日 グローバルファウンドリーズへの最大15億ドルの直接資金提供

バイデン政権は、商務省が半導体ウエハー製造のグローバルファウンドリーズ（GF）に対し、CHIPSおよび科学法（CHIPS プラス法）に基づき、最大15億ドルの資金提供が確定したと発表した。同発表では、現在、中国以外でGFのような規模の半導体製造能力を有する企業は4社しかなく、その中で米国に本社を置く企業はGFのみであり、同省のGFへの投資は、国内の半導体製造能力を高め、サプライチェーンの強靱性を強化し、米国の防衛および諜報コミュニティにとって重要な技術を初めてオンショア化することで、米国の経済および国家安全保障の向上に貢献するなどとしている。⁴¹

1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）⁴²

11月1日 エンティティ・リスト掲載企業への出荷74件に対する民事罰

BISは、輸出管理違反に対する和解の一環として、GFおよび、その子会社Global Foundries U.S. 2に対し、50万ドルの民事罰を科したと発表した。GFは2021年2月～2022年10月にかけて、BISから必要な輸出ライセンスを得ることなく、エンティティ・リスト（EL）に掲載されている中国企業、SJセミコンダクターに1,710万ドル相当の半導体ウエハーを出荷した。同社とその関連企業は、中国の軍民融合および中国の軍産複合体に含まれる懸念企業との活動がみられた結果、2020年にELに掲載された。同社はGFの顧客ではなかったが、顧客に指定された組み立てと試験のアウトソーシングプロバイダーであり、GFにおける取引スクリーニングで特定されるべきだった。しかし、システムへのデータ入力ミスにより、適切に特定されなかった。なおGFは、違反行為をBIS

³⁸ <https://www.state.gov/solidifying-cybersecurity-cooperation-in-the-u-s-vietnam-comprehensive-strategic-partnership-2/>

³⁹ <https://www.state.gov/unjust-sentencing-of-prc-journalist-dong-yuyu/>

⁴⁰ <https://www.commerce.gov/>

⁴¹ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/11/biden-harris-administration-announces-chips-incentives-award>

⁴² <https://www.bis.doc.gov/>

に自主開示し、調査に協力し、問題行為発覚後に是正措置を講じたため、罰金額が大幅に減額されたとしている。⁴³

11月12日 最新事例集「Don't Let This Happen to You!」を公表

BISは、BISによる刑事・行政執行事例集「Don't Let This Happen to You!」⁴⁴の最新版を公表した。最新版では、EL掲載者にライセンスなく出荷した事案など、最新の執行事例が含まれている。BISは、輸出者に対し、企業や大学がトラブルに巻き込まれやすい行為について、有益な図解を提供する同事例集の活用を推奨している。⁴⁵

11月18日 宇宙関連の輸出管理現代化に向けた規則に対するパブリックコメント募集期限の延長

BISは、2024年10月23日に公示した宇宙関連の輸出管理現代化に向けた一連の規則⁴⁶のうち、暫定最終規則および規則案に対するパブリックコメント募集期限について、2024年11月22日から同年12月23日まで延長すると発表した。^{47,48}

D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury) ⁴⁹

1. 外国資産管理局 (Office of Foreign Assets Control : OFAC) ⁵⁰

11月21日 ロシアVTB銀行の上海支店ロシア人管理職に対する制裁

OFACは、大統領令14024号に基づくロシアのガスプロムバンクやその他のロシアの金融機関に対する制裁措置の一環として、ロシアに本拠地を置く多数の金融機関などを資産凍結の対象に指定した。この中には、VTB Bank Public Joint Stock Companyの上海支店に勤務しているロシアの管理職3人も含まれている。⁵¹

⁴³ <https://www.bis.gov/press-release/bis-imposes-500000-mitigated-penalty-against-globalfoundries-74-shipments-entity>

⁴⁴ <https://www.bis.gov/media/documents/dlthty-november-2024>

⁴⁵ <https://www.bis.gov/press-release/bis-releases-new-edition-dont-let-happen-you-0>

⁴⁶ https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/83184fb08c6319e8/20240026.pdf (12-13頁)

⁴⁷ <https://www.bis.gov/media/documents/export-administration-regulations-revisions-space-related-export-controls-extension>

⁴⁸ <https://www.bis.gov/media/documents/export-administration-regulations-revisions-space-related-export-controls-including>

⁴⁹ <https://home.treasury.gov/>

⁵⁰ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

⁵¹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2725>

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20241121>

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) ⁵²

11月14日 タイ代表の APEC 閣僚会議出席および台湾などの通商担当閣僚との個別会談

USTR は、タイ代表が 11月13～14日、ペルーのリマで開催された APEC 閣僚会議に出席し、同会議の合間に、台湾、カナダ、タイの通商担当閣僚と個別会談を行ったと発表した。⁵³ 同発表の中で、「タイ代表は、11月13日に台湾の楊珍妮交渉代表と会談し、米国と台湾との間の経済貿易関係の重要性を強調した」「タイ代表と楊代表は、『21世紀の貿易に関する米国・台湾イニシアチブ』を通じた重要な進展について協議を行った」などとしている。

11月22日 中国企業 29社の UFLPA エンティティ・リストへの追加

USTR は、USTR がメンバーとなっている米国政府の強制労働法執行タスクフォース (FLETF) が、中国を本拠地とする 29の組織をウイグル強制労働防止法 (UFLPA) エンティティ・リストに追加したことを国土安全保障省が公表したと発表した。⁵⁴

F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security : DHS) ⁵⁵

11月18日 不法滞在している中国人の中国への送還

DHS は、米国に不法滞在している中国人を 2024年3度目となるチャーター便で 11月16日に中国へ送還したと発表した。今回の送還は、非正規移民の削減と抑止のため、中国やその他の国際的パートナーとの持続的な協力を求めている同省の継続的なコミットメントを示すものであるとしている。⁵⁶

11月22日 中国企業 29社の UFLPA エンティティ・リストへの追加

DHS は、FLETF を代表し、中国を拠点とする企業 29社を UFLPA エンティティ・リストに追加したと発表した。これにより、11月25日から、食品加工会社の Tianjin Tianwei Food、アルミニウムおよび合金製品を製造・販売している Xinjiang Zhonghe、金属原料の採掘、製錬、加工を行う Xinjiang Nonferrous Metals Industry Group とその子会社 3社、農業分野の 23社、高純度ポリシリコンを製造する Xinjiang Daqo New Energy、非鉄金属、非鉄金属合金製品、金属材料を製造する Xinjiang East Hope Nonferrous Metals によって生産された製品の米国への入国が禁止される。この結果、UFLPA エンティティ・リスト掲載事業体は合計 107社・団体になった。⁵⁷

⁵² <https://ustr.gov/>

⁵³ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/november/readout-ambassador-tais-bilateral-meetings-apec-ministerial-meeting>

⁵⁴ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/november/department-homeland-security-adds-29-entities-uyghur-forced-labor-prevention-act-entity-list>

⁵⁵ <https://www.dhs.gov/>

⁵⁶ <https://www.dhs.gov/news/2024/11/18/dhs-conducts-removal-flight-peoples-republic-china>

⁵⁷ <https://www.dhs.gov/news/2024/11/22/dhs-will-now-restrict-goods-over-100-prc-based-companies-entering-united-states-due>

1. 米国税関・国境警備局（U.S. Customs and Border Protection : CBP）⁵⁸

11月19日 強制労働により生産された物品の輸入差し止めデータの公表

CBPは、2024年10月の月例活動実績報告の中で、強制労働により生産された疑いのある製品557件（総額3,800万ドル相当、UFLPAに基づく措置を含む）が差し止めなどの対象になったと発表した。⁵⁹

11月26日 過去最大の偽造楽器押収で1,800万ドル以上の偽ギブソンギターを押収

CBPは、CBP職員、関連当局の捜査官およびギブソンと連携し、アジアから海上コンテナで到着した疑いのある3,000本以上の偽造ギブソンギターを押収したと発表した。正規品だった場合のメーカー希望小売価格は合計1,874万2,820ドルとされる。なお、2023会計年度にCBPが押収した知的財産権侵害品を含む貨物は全米で1万9,724件に上り、押収された商品が正規品だった場合のメーカー希望小売価格の総額は27億ドルを超えるとされる。また、中国と香港からの模倣品押収は、件数の46%、押収額の84%を占めた。⁶⁰

G. 国防総省（U.S. Department of Defense）⁶¹

11月18日 オースティン国防長官のテオドロ・フィリピン国防相との会談

国防総省は、ロイド・オースティン国防長官がフィリピンを訪問し、同国のギルベルト・テオドロ国防相と会談したと発表した。会談後に両国間での情報や軍事技術の共有を促進する法的枠組みを定めた「一般軍事情報協定（GSOMIA）」に署名し、調印式典に臨んだほか、パラワンにある空軍基地をそろって視察したとしている。⁶²

11月21日 オースティン国防長官による拡大ASEAN会議出席

国防総省は、オースティン国防長官がラオスを訪問し、拡大ASEAN防衛相会議（ADMM-Plus）に出席し、全体会議で「中国の南シナ海での威圧的な行動、ミャンマー国内の暴力行為、ロシアのウクライナに対する侵攻を含む課題についても協議した」などと発表した。⁶³

⁵⁸ <https://www.cbp.gov/>

⁵⁹ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-october-2024-monthly-update>

⁶⁰ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/cbp-partners-seize-more-18-million-fake-gibson-guitars-largest>

⁶¹ <https://www.defense.gov/>

⁶² <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3967671/austin-marks-deepening-us-philippine-ties-during-visit-to-manila/>

<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3970660/joint-press-release-on-the-visit-of-us-secretary-of-defense-austin-to-the-phili/>

<https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3970910/austin-caps-two-day-visit-to-philippines-with-showcase-of-growing-defense-coope/>

<https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3975112/secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-holds-an-on-camera-on-the-record-press/>

⁶³ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3975816/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iiis-meetings-in-laos-for-the-as/>

国防総省は全体会議後、「繁栄し安全な東南アジアのための国防総省ビジョンステートメント」を発表し、米・ASEAN 包括的戦略パートナーシップを 2025 年以降推進していくための米国の具体的な措置の内容を発表した。⁶⁴

H. 司法省 (U.S. Department of Justice) ⁶⁵

11 月 19 日 中国政府の未登録代理人としての活動・贈賄行為に対する有罪判決

司法省は、中国およびロサンゼルス在住のジョン・チェン氏が、中国政府の未登録代理人として活動し、米国に拠点を置く法輪功学習者⁶⁶を標的にした中国政府による米国内での活動に関連して内国歳入庁 (IRS) 職員への贈賄行為を行ったとし、懲役 20 カ月の判決を受けたと発表した。さらに、同氏には、罰金 5 万ドルの支払いと 3 年間監視付き釈放が命じられた。同氏は、少なくとも 2023 年 1 月頃～5 月頃まで、共同被告のリン・フェン氏とともに、中国政府からの指示を受け、法輪功学習者を弾圧し嫌がらせをする同政府による陰謀を推進するための活動を行った。活動の一環として、同氏らは、法輪功学習者が運営・維持する組織が米国税務当局から非営利団体として認められていた免税扱いを受ける資格を失わせようとして、IRS に内部告発を行い、5,000 ドルを支払い、実際には潜入捜査官だった IRS 職員と称する人物に、告発を進めるため同捜査官の協力を得る代わりに、さらに多額の賄賂を支払う旨約束したなどとされている。⁶⁷

11 月 25 日 中国政府の未登録代理人としての活動に対する有罪判決

司法省は、フロリダ州在住で、米国の大手通信会社や国際的な情報技術会社でも働いていたピン・リー氏が、中国政府の未登録代理人として活動したとして、懲役 48 カ月の判決を受けたと発表した。さらに、同氏には、罰金 25 万ドルの支払いと 3 年間の監視付き釈放が命じられた。同氏は、少なくとも 2012 年初めから、中国国家安全部 (MSS) の指示に従い中国の政治的反体制派や民主化活動家などに関する情報を入手し、その情報を MSS に提供した。裁判所提出資料によると、MSS は、外国企業や産業に関する情報、中国の政治的反体制派に関する情報など、民間情報の収集を担当しており、当該情報を入手するためリー氏のような中国国外にいる者を利用しているとされている。⁶⁸

11 月 26 日 米国貨物輸送会社創業者、中国企業への違法な輸出に対する罪を認める

司法省は、カリフォルニア州を拠点とし、テキサス州に事務所を構える貨物輸送会社の創設者で元最高経営責任者 (CEO) のリチャード・シー氏が、EL に掲載されている中国企業への輸出を共謀したとして有罪を認めたと発表した。シー氏の米国法人は、2018 年 9 月時点で中国の貨物輸送会社 Seajet Company と取引関係を有していたが、Seajet は同月に、米国原産品の違法な調達や北朝鮮への横流しなど、米国の国家安全保障と外交政策上の利

⁶⁴ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3973788/us-department-of-defense-vision-statement-for-a-prosperous-and-secure-southeast/>

⁶⁵ <https://www.justice.gov/>

⁶⁶ 法輪功は中国で禁止され、法輪功学習者は投獄を含むさまざまな抑圧的・懲罰的措置を受けているとされる。

⁶⁷ <https://www.justice.gov/opa/pr/california-man-sentenced-acting-illegal-agent-peoples-republic-china-government-and-bribery>

⁶⁸ <https://www.justice.gov/opa/pr/florida-telecommunications-and-information-technology-worker-sentenced-conspiring-act-agent>

益に反する活動に従事したとして、EL に追加された。さらに、2021 年 6 月、Seajet の別名である Hisiang Logistics Company も EL に追加された。しかし、2018 年 9 月～2022 年 5 月までの間、シー氏は従業員とともに商務省から輸出ライセンスを得ることなく当該会社との取引を続け、物品を輸出したとされている。⁶⁹

I. 米国証券取引委員会 (U.S. Securities and Exchange Commission : SEC) ⁷⁰

11 月 18 日 ビットマイニングの海外腐敗行為防止法違反に対する罰金

SEC は、中国の深圳市に本拠地を有し、ニューヨーク証券取引所 (NYSE) にも上場しているビットマイニング (旧 500 ドットコム) ⁷¹が、日本での統合型リゾートカジノ設立に関連し、日本の国会議員を含む多数の外国公務員に贈賄をするなどして、海外腐敗行為防止法 (FCPA) に違反したことを認め、民事罰として 400 万ドルの罰金を支払うことに同意したと発表した。⁷²

⁶⁹ <https://www.justice.gov/opa/pr/founder-us-freight-forwarding-company-pleads-guilty-conspiring-illegally-export-goods-united>

⁷⁰ <https://www.sec.gov/>

⁷¹ 500 ドットコムは中国の深圳市に本社を置くオンラインスポーツくじサービスプロバイダーで、その株式はニューヨーク証券取引所で「WBAI」のシンボルで取引されていた。SEC の命令では、同社は現金賄賂、接待、贅沢な旅行などによる贈収賄行為により約 250 万ドルの不正支払いに関与していたと認定している。

⁷² <https://www.sec.gov/newsroom/press-releases/2024-180>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

11月5日 2024年経済安全保障および外交法

ジョン・ムーレナー下院議員（共和党、ミシガン州）は、国務省を改革し、米国の経済安全保障を中国から守るため、経済安全保障担当国務副長官のポストを創設する「2024年経済安全保障および外交法」案（H.R.10100）を提出した。⁷³

11月12日 「中国共産党内の暴虐・抑圧的な人物を制裁する法」案の下院通過

下院は、リサ・マクレーン下院議員（共和党、ミシガン州）が2023年5月に提出した「中国共産党内の暴虐・抑圧的な人物を制裁する法（STOP CCP）」案（H.R.3334）を可決し、上院に付託した。この法案は、（1）香港の自治を侵害する、（2）台湾の人々への嫌がらせや脅迫を行う、（3）新疆ウイグル自治区のイスラム教徒を含む中国の個人や集団への弾圧を助長する、といった政策の立案や実施に重要な役割を果たしていると大統領が判断した中国共産党中央委員会のメンバーに対し、ビザや資産を凍結する制裁を科すことを目的としている。⁷⁴

11月13日 「南モンゴル人権政策法」案の上院提出

ジェフ・マークリー上院議員（民主党、オレゴン州）は、「南モンゴル人権政策法」案（S.5305）を上院に提出した。この法案は、中国における南モンゴル人の人権の支援・促進を目的としている。⁷⁵

11月14日 「公正な貿易を取り戻す法」案の下院提出

ムーレナー下院議員は、「公正な貿易を取り戻す法」案（H.R.10127）を下院に提出した。この法案は、中国との恒久的正常貿易関係（PNTR）を停止し、中国からの輸入品に適用される関税率を引き上げることなどを目的としている。⁷⁶

11月19日 「2024年中国金融の脅威を軽減する法」案の上院提出

マーク・ワーナー上院議員（民主党、バージニア州）らは、財務長官に対し、中国の金融セクターから米国がどの程度のリスクに晒されているか（米国のエクスポージャー）について調査を実施し、報告書を作成することを義務付ける「2024年中国金融の脅威を軽減する法」案（S.5347）を上院に提出した。⁷⁷

⁷³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/10100>

⁷⁴ Sanctioning Tyrannical and Oppressive People within the Chinese Communist Party Act.

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/3334>

⁷⁵ Southern Mongolian Human Rights Policy Act.

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5305>

⁷⁶ Restoring Trade Fairness Act.

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/10127>

⁷⁷ China Financial Threat Mitigation Act of 2024

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5347>

11月20日 「米国とフィリピンの絆を再確認する決議」案の下院承認

下院は、ジェームズ・モイラン下院議員（共和党、グアム島）が提出した「米国とフィリピンの絆を再確認する決議」案（H.Res.837）を承認した。同決議案は、フィリピンの資産が南シナ海で攻撃された場合、1951年に締結された米比相互防衛条約を発動するという米国のコミットメントを下院が再確認するものであり、また、米国とフィリピンが南シナ海で共同パトロールを開始することを求め、南シナ海における中国の主権主張に異議を唱え、強化された防衛協力協定の迅速な実施を歓迎するとしている。⁷⁸

11月21日 「中国国民の独立情報へのアクセスを増やすための戦略を策定し、その戦略を実行するための省庁間タスクフォースを設置する法」案の上院提出

ベンジャミン・L・カーディン上院議員（民主党、メリーランド州）は、「中国国民の独立情報へのアクセスを増やすための戦略を策定し、その戦略を実施するための省庁間タスクフォースを設置する法」案（S.5377）を上院に提出した。⁷⁹

11月21日 「対中輸出強化法」案の下院提出

ヤング・キム下院議員（共和党、カリフォルニア州）は、「対中輸出強化法」案（H.R.10196）を下院に提出した。この法案は、1945年輸出入銀行法を改正し、同法に基づく貸出上限が適用される場合を判断するため、特定の融資をデフォルト率の計算から除外することを目的としている。⁸⁰

B. 下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party）⁸¹

11月1日 ムーレナー委員長が、国務省を改革し、米国の経済安全保障を中国から守る法案を提出⁸²

11月4日 中国の不正な市場慣行への対処を求めるムーレナー委員長発、レモンド商務長官宛書簡の公表⁸³

11月8日 ムーレナー委員長とラジャ・クリシュナムルティ少数党筆頭理事が、半導体装置メーカー（KLA、アプライドマテリアルズ、ラムリサーチ、東京エレクトロン、ASML）に対し、11月7日付で中国向け販売に関する情報提供を求める書簡を送付したと発表⁸⁴

⁷⁸ Reaffirming the ties between the United States and the Philippines.

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/837>

⁷⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5377>

⁸⁰ Strengthening Export Against China Act.

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/10196>

⁸¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

⁸² <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-introduces-bill-reform-state-department-and-protect-us-economic>

⁸³ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-calls-commerce-address-chinas-unfair-market-practices>

⁸⁴ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-question-semiconductor-equipment-manufacturers-sales>

- 11月8日 ムーレナー委員長が、中国は軍事力向上のためにメタのオープンソース AI プラットフォームを採用したと発言⁸⁵
- 11月13日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、TikTok の国家安全保障上のリスクに対処するカナダの努力を称賛⁸⁶
- 11月13日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、駐米イタリア大使に対し、イタリア在住の中国人反体制派への保護を強化するよう働きかけ⁸⁷
- 11月14日 ムーレナー委員長が、バイデン大統領と習国家主席の会談は「世界の舞台で米国の決意を確認」するチャンスと発言⁸⁸
- 11月14日 ムーレナー委員長が、中国との PNTR を取り消し、公正な貿易を取り戻す法案を提出⁸⁹
- 11月15日 ムーレナー委員長が「米国の China-United States Exchange Foundation (CUSEF) フォーラム⁹⁰参加は誤ったメッセージを送る」と発言⁹¹
- 11月15日 ムーレナー委員長、クリシュナムルティ少数党筆頭理事、CECC⁹²議長らが、香港における政治犯の虐待に対処するための具体的行動を求める 11月13日付の書簡を国務長官宛に送付したと発表⁹³
- 11月18日 「ワシントン・タイムズ」紙に掲載されたビル・ガーツ記者による、中国特別委は新議会でも存続するとする記事を紹介⁹⁴
- 11月19日 ムーレナー委員長が NewsNation⁹⁵でのインタビューで、中国の最恵国待遇を取り消すべきとコメント⁹⁶

⁸⁵ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-china-co-opted-metas-ai-platforms-military-advances>

⁸⁶ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-applaud-canadian-efforts-address-national-security>

⁸⁷ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-encourage-italian-ambassador-increase-protection>

⁸⁸ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-biden-xi-meeting-chance-affirm-us-resolve-world-stage>

⁸⁹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-introduces-legislation-revoke-chinas-permanent-normal-trade>

⁹⁰ ムーレナー委員長のプレスリリースでは、CUSEF は、初代香港特別行政区の行政長官だった董建華 (Tung Chee-hwa) 氏が中国共産党の利益を推進するために設立したものであるとしている。

⁹¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-us-participation-cusef-forum-sends-wrong-message>

⁹² 中国に関する連邦議会・行政府委員会 (Congressional-Executive Commission on China and the United States)

⁹³ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-cecc-chairs-urge-concrete-action-address-mistreatment>

⁹⁴ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/icymi-house-panel-chinese-communist-party-threats-survives-new-congress>

⁹⁵ 米連邦議会の動きを専門に報道している THEHILL のウェブサイトで頒布されているビデオ番組。

⁹⁶ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/icymi-moolenaar-joins-newsnation-discuss-revoking-chinas-trade-status-most>

- 11月21日 ムーレナー委員長が、香港の活動家45人に最高10年の禁固刑が言い渡されたことに加え、ジミー・ライ氏の見せしめ裁判が再開されたことに関し「香港の法制度は明らかに中国共産党に支配されている」とコメント⁹⁷
- 11月21日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、中国の大手ビデオ監視機器メーカー⁹⁸による米国連邦通信委員会（FCC）規制逃れの可能性に懸念を表明⁹⁹
- 11月22日 防衛産業基盤シミュレーションを開催¹⁰⁰
- 11月22日 ムーレナー委員長らが、FLETFが中国バッテリー企業のGotionとCATLの主要サプライヤーをUFLPAエンティティ・リストに掲載したことについてコメント¹⁰¹
- 11月25日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、制裁逃れにおける香港の役割を調査し、財務省高官に説明を要求¹⁰²

C. 中国に関する連邦議会・行政府委員会 (Congressional-Executive Commission on China : CECC) ¹⁰³

- 11月13日 CECCおよび下院中国特別委員会の幹部が、アントニー・ブリンケン国務長官宛の書簡の中で、香港における政治犯の状況に関する報告書を発表し、報告されている拷問や政治犯への虐待の事例に対処するため、さらなる外交的措置を取るよう要求¹⁰⁴
- 11月19日 CECC議長と共同議長が、ジミー・ライ氏の裁判と、通称「香港47」（HK47）と呼ばれる民主化擁護者たちの判決について、声明を発表¹⁰⁵

⁹⁷ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-hong-kong-legal-system-controlled-ccp>

⁹⁸ Zhejiang Dahua Technology (Dahua)

⁹⁹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-express-concern-about-potential-evasion-fcc>

¹⁰⁰ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/media-package-select-committee-ccp-holds-defense-industrial-base-simulation>

¹⁰¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-green-gimenez-dhs-blacklisting-major-supplier-ccp-aligned-gotion>

¹⁰² <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-probe-hong-kongs-role-sanctions-evasion-seek-briefing>

¹⁰³ <https://www.cecc.gov/>

¹⁰⁴ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-and-select-committee-leadership-urge-concrete-actions-address>

¹⁰⁵ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-statement-trial-jimmy-lai-and-sentences-hong-kong-47-case>

D. 連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）¹⁰⁶

11月26日 「国際緊急経済権限法（IEEPA）と関税：歴史的背景と主な論点」に関する資料の発表¹⁰⁷

**E. 米中経済および安全保障調査委員
（U.S.-China Economic and Security Review Commission : USCC）¹⁰⁸**

11月19日 2024年議会への年次報告書の発表¹⁰⁹

¹⁰⁶ <https://crsreports.congress.gov/>

¹⁰⁷ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN11129>

¹⁰⁸ <https://www.uscc.gov/>

¹⁰⁹ <https://www.uscc.gov/annual-report/2024-annual-report-congress>

III. 米産業界、産業・経済団体など (英語名アルファベット順)

A. 米国電子回路協会 (IPC) ¹¹⁰

11月6日 トランプ氏の大統領選挙当選を祝うメッセージの発表

IPC 会長はトランプ氏が大統領に当選したことを祝うとともに、「われわれは 2016～2020 年のトランプ政権時代に、電子産業が国家の安全保障や経済安全保障にとって重要であることを指摘してきたが、今後も同様に重要性を指摘していく」などとのメッセージを発表した。¹¹¹

B. 全米外国貿易評議会 (National Foreign Trade Council : NFTC) ¹¹²

11月6日 トランプ氏の大統領選挙当選を祝福する会長声明を発表

NFTC のジェイク・コルビン会長は、トランプ氏が次期大統領に選出されたことを祝福するメッセージを発表した。関税など、具体的な政策手段について意見の相違が生じる可能性について示唆したものの、米国企業と労働者の競争力を支え、主要技術と国家・経済安全保障における米国の世界的リーダーシップを強化する貿易・税制政策を推進するため、新たな政権と協力していくことを楽しみにしていると述べた。¹¹³

C. 全米製造業協会 (National Association of Manufacturers : NAM) ¹¹⁴

11月6日 トランプ氏を祝福する声明を発表

ジェイ・ティモンズ会長兼 CEO は、トランプ氏に対し、歴史的勝利および製造業が集まる州で良い結果を残したことについて祝福の意を表すると述べ、第 1 次トランプ政権時同様、次期大統領に協力していく姿勢を示した。¹¹⁵

11月20日 駐カナダ大使任命に対する声明を発表

ジェイ・ティモンズ会長兼 CEO は、トランプ氏が米国・カナダの関係を優先し、北米全体における製造業の成功に不可欠となる米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) を交渉した先見の明について感謝するとともに、元駐オランダ大使・連邦下院議員のピート・フックストラ氏の駐カナダ大使指名を歓迎した。また、NAM がパートナーと実施した調査で、製造業者の 94% が、USMCA は自社のサプライチェーンに不可欠であると回答してい

¹¹⁰ <https://www.ipc.org/>

¹¹¹ <https://www.ipc.org/news-release/statement-us-election-results>

¹¹² <https://www.nftc.org/>

¹¹³ <https://www.nftc.org/press-release-nftc-statement-on-the-election-of-donald-trump/>

¹¹⁴ <https://www.nam.org/>

¹¹⁵ https://nam.org/manufacturers-to-trump-its-time-to-get-to-work-to-address-the-policies-that-will-define-your-administration-32538/?stream=series-press-releases&utm_source=link&utm_medium=social

ることに触れ、北米のサプライチェーンを強化し、中国のような国による不公正な行為に
対抗するため、同大使と協力していくことを楽しみにしていると述べた。¹¹⁶

D. SEMI¹¹⁷

11月19日 世界の半導体製造業界は、中国による多額の投資もあり、2024年第3四半
期に力強い成長を記録したとの SEMI レポートを発表¹¹⁸

E. 米国半導体工業会 (Semiconductor Industry Association : SIA)¹¹⁹

11月7日 SIA のジョン・ニューファー会長兼 CEO は、トランプ氏、J.D.バンス上院
議員 (共和党、オハイオ州) がそれぞれ次期大統領、副大統領に選出され
たことを祝うメッセージを発表¹²⁰

11月15日 TSMC アリゾナ工場支援策に関する会長声明

ニューファー会長兼 CEO は、半導体受託製造世界最大手の台湾積体回路製造 (TSMC)
のアリゾナ工場拡張に関連し、同社と商務省が CHIPS プラス法に基づく投資優遇策で合
意に達したことについて「歓迎する」とするステートメントを発表した。「この合意によ
り、米国の経済と国家安全保障が強化されるとともに、何千もの建設・製造業の雇用が創
出されることになる」としている。¹²¹

F. 全米自動車労働組合 (United Auto Workers : UAW)¹²²

11月6日 UAW 会長のステートメント

UAW のショーン・フェイン会長は、11月5日の大統領選挙の結果に関して、「(UAW
の) 会員は、今日も昨日と同様に、歯止めが利かない企業の食欲により、われわれの生
活、家族およびコミュニティが脅威に直面している」「われわれは、ホワイトハウスに
誰がいようと、われわれの戦いは変わらないと述べてきた」「どちらの政党であれ、ま
た、誰が候補であれ、ワシントンは労働者の言うことを聴くべきである」などとするステ
ートメントを発表した。¹²³

¹¹⁶ https://nam.org/manufacturers-congratulate-ambassador-hoekstra-on-nomination-as-canadian-ambassador-32696/?stream=series-press-releases&utm_source=link&utm_medium=social

¹¹⁷ <https://www.semi.org/en>

¹¹⁸ <https://www.semi.org/en/semi-press-releases/global-semiconductor-manufacturing-industry-records-strong-growth-in-q3-2024-semi-reports>

¹¹⁹ <https://www.semiconductors.org/>

¹²⁰ <https://www.semiconductors.org/sia-statement-on-election-results/>

¹²¹ <https://www.semiconductors.org/sia-commends-finalization-of-chips-incentives-for-tsmc/>

¹²² <https://uaw.org/>

¹²³ <https://uaw-newsroom.prgloo.com/press-release/statement-from-uaw-president-shawn-fain-on-2024-presidential-election>

G. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) ¹²⁴

11月6日 トランプ氏らの当選を祝福するメッセージの発信

米国商工会議所は、トランプ氏、バンス氏、連邦議会議員候補の当選を祝福し、成長を促進する税制、事業のための規制緩和、米国の技術革新を推進するためのAIの活用、包括的なエネルギー生産政策に集中していく旨のメッセージを発信した。¹²⁵

11月14日 北極海での解氷が地政学にもたらす影響に関する資料の発表

米国商工会議所は、北極海での解氷が、全世界的な海運業のみならず、ロシア、中国、米国、NATOなどの権益にいかなる影響をもたらし得るかについて検討した論文を発表した。¹²⁶

H. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council : USCBC) ¹²⁷

11月7日 トランプ氏と第119議会の連邦議会議員に選出された候補を祝福する声明を公表¹²⁸

¹²⁴ <https://www.uschamber.com/>

¹²⁵ <https://www.uschamber.com/improving-government/elections/u-s-chamber-congratulates-president-elect-trump-vows-to-partner-on-policies-to-grow-the-u-s-economy-benefiting-all-americans>

¹²⁶ <https://www.uschamber.com/international/russia-china-and-arctic-geopolitics>

¹²⁷ <https://www.uschina.org/>

¹²⁸ <https://www.uschina.org/news-releases/uscabc-statement-congratulating-president-elect-donald-trump-and-incoming-119th-congress/>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係について、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されている。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute : AEI) ¹²⁹

アジアソサエティ (Asia Society) ¹³⁰

米国大学協会 (Association of American Universities) ¹³¹

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹³²

- John L. Thornton China Center¹³³

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹³⁴

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹³⁵

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ¹³⁶

- Freeman Chair in China Studies¹³⁷

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹³⁸

東西センター (East-West Center) ¹³⁹

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹⁴⁰

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹⁴¹

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹⁴²

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) ¹⁴³

¹²⁹ <https://www.aei.org/>

¹³⁰ <https://asiasociety.org/>

¹³¹ <https://www.aau.edu/>

¹³² <https://www.brookings.edu>

¹³³ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹³⁴ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹³⁵ <https://www.cnas.org/>

¹³⁶ <https://www.csis.org/>

¹³⁷ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

¹³⁸ <https://www.cfr.org/asia/china>

¹³⁹ <https://www.eastwestcenter.org/>

¹⁴⁰ <https://www.heritage.org/>

¹⁴¹ <https://www.hoover.org/>

¹⁴² <https://www.nas.org/>

¹⁴³ <https://www.nbr.org/>

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹⁴⁴

ランド研究所 (RAND Corporation) ¹⁴⁵

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹⁴⁶

ウイルソン・センター (Wilson Center) ¹⁴⁷

以上

¹⁴⁴ <https://www.ncusr.org/>

¹⁴⁵ <https://www.rand.org/>

¹⁴⁶ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹⁴⁷ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240037>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp